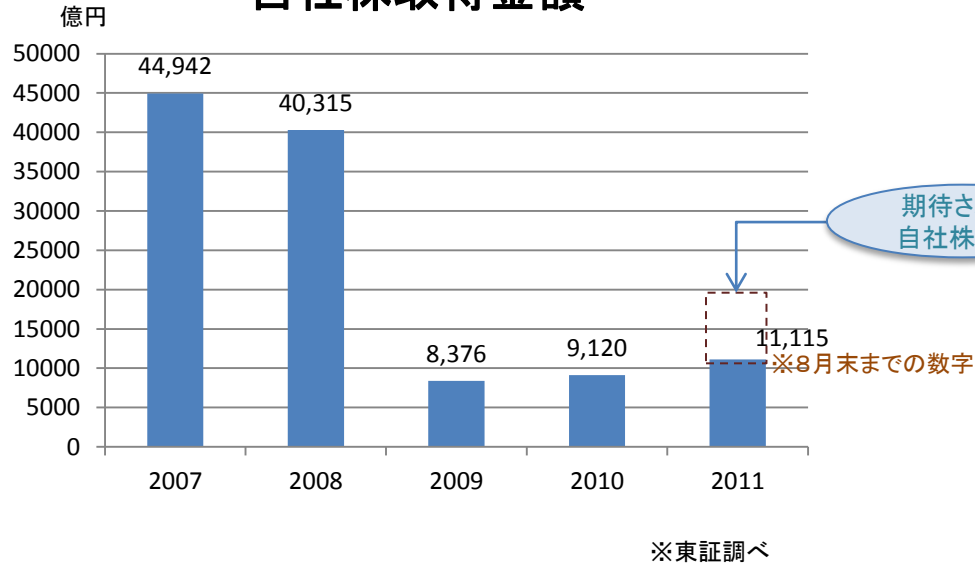


直近の自社株取得概要

自社株取得金額

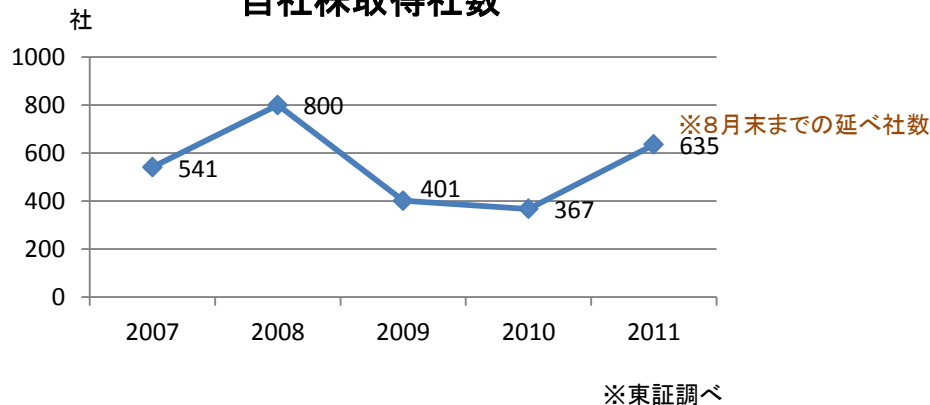


過去最高の手元資金

51兆7474億円
(今年3月末)
前年度末より4%増
※連続比較ができる1076社
(金融、新興市場企業は除く)

※日経調べ

自社株取得社数



自社株取得方法と売り手

取得方法

想定する売り手

想定買付株数

TOB(公開買付)

買付期間: 1ヵ月程度
買付価格: 概ね時価若しくは数%プレミアム

大株主等

概ね発行済株式
総数の5%以上

立会時間外取引

買付期間: 立会時間前
一時(1日)
買付価格: 前日の終値

ToSTNeT-3

J-NeT

等

金融機関や持合い
解消株主等

発行済株式総数の
数%程度が多い

市場買付

買付期間: 特別な期間は
設けない
買付価格: 市場価格

インサイダー情報に
注意

一般の株主

相場操縦行為に留意

通常は、1日の取引で市場の需給に
大きな影響を与えない事が前提

金融危機後

1日25%以内
引け前30分の売
買は行わない

現状は左記の
ルールを停止

※金融危機後の市場対策
として期待されている

自社株(金庫株)の出口戦略

インサイダー情報に注意

処分方法

金庫株の売出し

市場価格より数%
ディスカウント

株主にとって

公募増資と同様

M&Aの対価

相手株価のプレミアム次第

株主にとって

希薄化の実感はなくM&A期待

消却

資本勘定の自己株(マイナス)が消え、その分資本が減少・資本勘定の合計は変化なし

株主にとって

資本持分が増加

金庫株

取りあえずB/S上に残しておくものの呼称

利用目的が決定されるまで、そのまま

新株予約権の行使に利用

新株予約権付社債(CB)の転換に利用

ストックオプション
M&A等の対価

自己株取得に特化したCBもある

企業にとって

資本勘定

プラス

資本金

プラス

資本剰余金

プラス

利益剰余金

マイナス

自己株式

減額

減額

減額

取締役会で割合を決議

消却する場合

算入

算入

算入

取締役会で割合を決議

売出し・対価等で外部に出た場合、算入

買入価格より高い部分

現時点では、関与するので使い難い

適応除外へ法改正

自社株取得目的CB(リキャップCB)の発行事例

※その他数例あり

発行会社は
最後の買い手

ヤマトホールディングス(9064)発行 新株予約権付社債(CB)

- ・発行決議日 2011年2月17日(発行日3月7日)
- ・発行額 200億円(ユーロ円建て、ゼロクーポン債)
- ・年限 5年債(発行価格 額面に対し102.5%)
- ・資金使途 全て自社株取得
- ・転換価格 1850円(時価の40%アップ)

米国事例
アマゾン、プル
デンシャル、イン
テル、マイクロソ
フトなど

